

研究科・専攻名	現代社会研究科・公共圏創 成専攻
----------------	---------------------

教育課程・学習成果の検証

1. 研究科・専攻の教育課程について、院生の履修状況に対して開講科目数は適切か、非常勤講師比率は適切か、院生にとって体系的な科目編成となっているか等を検証

【検証結果（全体概要）】

現代社会研究科公共圏創成専攻では、5分野（①人間・文化、②家族・地域社会、③国際・政治・行政、④経済・経営、⑤情報・環境）が設置され、院生は入学時に一つの分野を選択することになっているため、どの分野を選択した場合でも十分な専門教育を受けられるだけの十分な「履修可能な科目数」が開講されていることが必要である。2020年度の博士前期課程の開講科目数は47科目であり、博士前期課程在籍者9名（内1名休学）に対して適切であると言える。なお、次年度時間割作成作業の際に、毎年度、カリキュラムの妥当性、担当者の選定などは研究科委員会で検証している。

2020年度の博士前期課程の非常勤比率は4.9%であり、非常勤に依存した科目編成にはなっていない。

博士前期課程の科目編成については、共通技法科目として「社会調査技法研究」「データ分析技法研究」「データ処理技法研究」「データサイエンス研究」「社会統計技法研究」「学術英語プレゼンテーション研究」が選択必修科目として設けられているとともに、指導補助教員以上の各分野の教員によるオムニバス科目である「現代社会総合研究」が必修科目となっていて、現代社会に関する幅広く深い知識と情報収集能力、データ処理能力及び英語表現能力を身に付けることができる。博士後期課程においては、主体的に高度な専門的研究能力と実務能力の確立を目指し、事前・中間・事後の指導と実習からなる「プロジェクト演習」を置き、学位論文のテーマに即した実習ができるよう配慮している。

【成果および向上施策】

特筆すべき事項なし

【課題および改善施策】

特筆すべき事項なし

2. 「大学院生アンケート」(<http://web.kyoto-wu.ac.jp/gakuseki/cat82/20210324132744.html>)等の資料を参考に、研究科・専攻の教育について、効果が挙げられている点、改善すべき点を検証

【検証結果（全体概要）】

2020年度は、博士前期・後期課程あわせて9名の調査対象者のうち5名が回答した。前年度と比較すると評価が低い項目が多く、効果が上がっている点は少ないと言える。前年度は、研究科全体と比較するとQ1 授業内容 Q2 授業レベル Q4 履修指導 Q6 シラバス Q9 担当教員の熱意 Q10 研究指導などの授業・研究に関する項目が高い値を示しており、このことがQ15 満足度の高さにつながっていた。しかし、2020年度はこれらの項目について、研究科全体の値とほぼ同水準か、あるいは下回っているケースもある。この評価の低さはオンライン授業の影響によるものか、2021年度以降の評価を注意深く見守っていく必要がある。また、Q12 セクハラとQ13 アカハラに対する質問についても、2019年度はともに「全く当てはまらない」の回答が100%となっていたが、2020年度は両項目ともに1名、「あまり当てはまらない」「やや当てはまる」と回答している。但し、この問題は、アンケートを受けて当事者間で話し合いが行われ、既に解決されている。

2020年度は、2019年度に非常に高い評価を得ている授業・研究に関する項目の悪化が目立つ。コロナの影響が大きいと考えられるが、研究科全体と比較しても、評価の低下が大きいことから、コロナへの対応に何らかの問題があった可能性があり、このアンケート結果は研究科委員会でも報告され、教員間で共有された。自由記述欄に、「オンライン授業でも対面授業と同等の質であった。今後もオンライン授業を活用してほしい」との記述も見られるが、2021年度も引き続きコロナへの対応が求められるため、今後は授業や研究指導の方法の見直しを検討していく必要がある。

【成果および向上施策】

特筆すべき事項なし

【課題および改善施策】

特筆すべき事項なし

3. 研究科・専攻としておこなっている、教育の質向上・改善に向けた組織的な取り組み（FD）はどのような内容か、どのような課題認識に基づくものか。

【検証結果（全体概要）】

教員組織は現代社会学部現代社会学科とほぼ同一であるため、研究科独自にFD活動は行っていないが、学部のFD活動の中で、大学院生に対する教育活動についても意見交換を行っている。オムニバス共通科目の担当者の編成やシラバス作成の際には、当該年度の院生を指導するためにどうすればいいかを議論している。また、大学院の年間スケジュール（オリエンテーション、学論文提出予定者の中間発表会、大学院在籍者の研究発表会、修士論文口頭試問、修士論文発表会、博士論文発表会など）の際に集まった教員の間で、大学院の指導のあり方について意見交換を行っている。

【成果および向上施策】

特記すべき事項なし

【課題および改善施策】

特記すべき事項なし

4. 教員組織の編成（採用・昇任等）にあたって、職位構成および年齢構成のバランスに配慮した編成をおこなっているか。また、カリキュラムに基づく教員組織となっているか。

【検証結果（全体概要）】

職位構成は教授17名、准教授7名である。また、博士前期・後期指導教員が11名、博士前期指導教員が2名、博士前期補助指導教員が6名、博士前期授業担当教員が5名である（2021年7月現在）。年齢構成は60代以上が4名、50代が12名、40代が8名、30代が1名である。博士後期課程のカリキュラムもあるため、年齢構成のバランスには配慮していると言える。ただ、5分野あるため、分野によっては指導教員が不足している分野も出てきている。昇格等の早急な対応が必要であろう。

【成果および向上施策】

特記すべき事項なし

【課題および改善施策】

特記すべき事項なし